

米中は新冷戦状態なのか？

～米国の対中政策が意味する所～

I. “Invest, Align, Compete”

米国の外交政策における中国の位置づけ

米中関係の緊張度合いが増している。足元ではロシアのウクライナ侵攻に対する姿勢や、ペロシ下院議長などの訪台をめぐって鏝迫り合いが繰り広げられている。

大局的に振り返ってみると、米国の対中政策がタカ派に傾き始めたのは民主党のオバマ政権後期からで、2017年に発足したトランプ政権下では中国の不公正貿易に対する調査や追加関税、ペンス前副大統領による2018年10月の「[中国演説](#)」により、中国が明確な競争相手として位置付けられるようになった。

バイデン政権は発足直後の2021年3月に公表した「[暫定安全保障戦略ガイダンス](#)」で、こうした中国の位置づけをほぼ踏襲、実際に対中関税などには手を付けず前政権の対中政策のほとんどを継続している。2022年3月に公表された「[インド太平洋戦略](#)」では、中国の名指しを避け、周辺国との関係強化に主眼が置かれたもの、同年5月26日にブリンケン国務長官が発表した「[中華人民共和国に対するバイデン政権のアプローチ](#)」（以下、「対中政策」）では、改めて米国の外交政策における中国の位置づけが示された。

こうした近年の米国の外交政策による中国の位置づけは、2000年代以降の中国の経済的軍事的台頭を受けたものである事は言を俟たない。政治学者でハーバード大学のアリソン教授が分析する、覇権国家と新興国家の争いという構図に当てはめると非常にシンプルな対立にも見えてくる。しかしそうした簡単な構図だけでは、今米国が何をしようとしているのかは明確にならない。悠久ではないが決して短くない250年間という米国の外交史のなかに当てはめて初めて、米国の戦略が明確に浮かび上がってくると筆者は考える。

アジアの通商相手から不安定要素、牽制パートナー、そして戦略的競争相手へ

本稿はそうした試みを行うなかで、今の米中対立が新冷戦と言えるものなのかどうかという答えを探るとともに、中国がどのようにして米国の覇権正当性を挫こうとしているのか、「対中政策」に対する中国側の興味深い反応を基に検証していく。ただ今後の米中関係を見るうえで、米中双方のグランドストラテジーを巡る議論の分析が必要である事に加え、両国関係は足元でも目まぐるしく変動している為、本稿は米中関係の考察の緒論という位置づけにしたい。

米国の外交史において中国の位置づけは、米国の勢力が東アジアに到達した 19 世紀末から冷戦終結まで、通商対象や、東アジア安定の礎として統一国家が望まれる存在だったり、アジアにおける日本やソ連を牽制する存在だったと言える（図表 1）。つまり、朝鮮戦争やベトナム戦争で直接・間接に戦火を交える事はあったとしても、外交という点では中国自体に対してというよりも、米国の国益を保全するために前提となるアジア地域の安定、もしくは米国が敵対視する国の抑止力として寄与する役割を中国が担う（所謂「[チャイナカード](#)」）ように模索してきたと言える。

本格的に米中が外交面で対峙するのは、冷戦が終結しソ連というライバルを米国が失った以降であろう。世界最大の人口を抱え社会主義を維持しつつも市場主義を取り入れて開放に向かおうとする中国に対し、米国は政治的な民主化を期待して、当初「関与」政策を敷いて寄り添う姿勢を見せた。

しかしその関与政策は奏功しなかった。中国の経済規模は 2010 年に日本を抜き世界 2 位に達するが、政治的民主化の兆候は見られず、2013 年の習近平総書記就任後は、ホワイトハウスで確約した南シナ海軍事化の否定が事実上反故にされ、さらに引退規定撤廃により独裁政権長期化の様相を呈し、米国の中国政治の民主化という期待を打ち砕いた。これにより米中の戦略的競争が先鋭化するわけだが、米中間の本格的な外交対峙から僅か 30 年余りと決して長くない。国際情勢の目まぐるしい変化もあり、米中、特に米国にとっての中国は外交史上、比較的新しい競争相手と言える。

図表1：米国にとっての中国の位置づけ

年代	中国政権	米国政権	米国にとっての中国の位置づけ
19世紀末～20世紀初頭	清朝末期	マッキンリー、ルーズベルト、タフト	<p>【通商権益の対象】</p> <p>1898年のハワイ併合、米西戦争によるフィリピン、グアム島獲得により東アジアでも存在感を強め始めた米国は、マッキンリー政権のヘイ国務長官が提唱した「門戸開放」政策により、中国において、他の西洋列強や日本同等の中国での通商権益を獲得、維持しようとした。しかし日本の台頭や米国内での戦略変更などにより、「門戸開放」政策は浮き沈みを経て1930年代までに事実上消滅。</p>
世界大戦期	中華民国初期	ウィルソン～ルーズベルト	<p>【日本の牽制としての役割】</p> <p>米国はワシントン体制と通商を通じて、日本と軍事的経済的均衡を保とうとする一方で、新たに建国された中華民国には、アジアにおける日本に対する牽制の役割を期待し支援を行う。第二次世界大戦時には、日本軍の兵力を分散させるため、所謂「援蒋ルート」などを通じた軍事援助を行う。</p>
世界大戦直後	国共内戦	トルーマン	<p>【東アジアの安定の基礎とソ連牽制の役割】</p> <p>中国の安定が東アジアの安定と米国の同地域での国益保全に不可欠と考えると同時に、第二次世界大戦を通じてソ連と共産主義の警戒を高める米国は、蒋介石率いる中国国民党による中国統一に期待し援助するも、大戦中から明らかになりつつあった同党の腐敗や規律の低さ、またソ連との衝突の懸念から、実質的に中国共産党による中国統一を黙認する事に。</p>
朝鮮戦争～ベトナム戦争	中華人民共和国（毛沢東）	トルーマン～ニクソン	<p>【東側陣営としての敵対関係】</p> <p>朝鮮戦争、ベトナム戦争などを通じ、米中は西側陣営、東側陣営として敵対関係に。</p>
国交正常化～90年代半ば	毛沢東～鄧小平	ニクソン～ブッシュ（父）	<p>【ソ連の牽制としての役割】</p> <p>中ソ関係の悪化と米国のベトナム戦争泥沼化などを背景に、米中が国交正常化に踏み切る。その後3つの米中共同コミュニケが作成される一方、米国は台湾関係法、6つの保証などで台湾への実質的な支援も継続。89年の天安門事件、96年の第3次台湾海峡危機などでは関係が一時悪化。</p>
中国の経済的台頭	江沢民～胡錦濤	クリントン～オバマ	<p>【関与政策】</p> <p>中国の「開放政策」実現による経済的台頭を受け、経済の自由化が政治的自由化にもつながるとした米国の対中「関与」政策が始まる、01年に中国がWTO加盟、08年のリーマンショック後は中国が世界経済を牽引し、10年には中国GDPが世界2位に。気候変動などで米中間の協力関係が強化。</p>
中国の軍事的台頭	習近平	オバマ～バイデン	<p>【戦略的競争】</p> <p>13年の習近平政権以降、国防費の伸びが加速し、南シナ海の軍事化（オバマ大統領に表明した軍事化の否定が事実上反故にされた）、東シナ海や台湾に対する活動が活発化、反国家分裂法や反外国制裁法、香港の国家安全維持法などを制定。米国は貿易や投資での対中制限を強</p>

化。基本的人権についても中国批判を強め、国家安全保障戦略で中国を戦略的競争相手と位置付ける。ロシアのウクライナ侵攻を巡っても、米中対立が明確に。

対中政策の要諦

ブリンケン国務長官が公表した「対中政策」は簡潔にまとめると、Invest（投資）、Align（提携）、Compete（競争）の3段階に分類される。

Invest は米国内の産業競争力や人材の強化であり、今般超党派の支持を受け成立したインフラ投資雇用法案や CHIPS and Science 法案が象徴するように、重要品目、原料の生産、製造、それを担う人材の育成が主眼である。パンデミックを切欠に露呈した、脆弱な供給網の改善も喫緊の課題とされている。興味深いのは、伝統的に連邦政府の過度な介入が毛嫌いされ、「産業政策」という言葉にアレルギーマークが根強かった米国政治において、「対中政策」のなかでブリンケン長官は「現代的な産業戦略」（a modern industrial strategy）を実行していくと表明している。介入度合いが低いもの、政権が産業の在るべき姿を規定する「戦略」という言葉を使い、産業政策に対するアレルギーマークを和らげようとしている。また、優秀な海外人材を惹きつける源泉として、米国の民主主義を挙げている。近年民主主義に対する懐疑的な見方が増大していることを念頭に、民主主義の優位性を証明する、つまり民主主義を原則とした米国の政治、経済、社会が他のシステムに比べ、より社会的課題を克服し、個人の幸福度に貢献することを示そうとしている。

Invest と Compete がトランプ前政権の時から既に強調され、政策として実行されつつあった事に対し、Align はバイデン政権の特徴的な政策と言えるだろう。QUAD（日米豪印）の初のサミットを開催し、AUKUS（米英豪）で3国間の軍事協力を強化した他、経済、通商面での連携強化を目指す、米欧間の貿易技術協議会（TTC）、インド太平洋地域でのインド太平洋経済枠組み（IPEF）や、気候変動サミットや民主サミット、サプライチェーン強靱化サミットなど、矢継ぎ早に他国との連携強化を図っている。これら枠組みの具体的な中身や有効性は別にして、トランプ前政権により脆弱化した各国との関係を修復するという米国の意気込みは、十分に表明されているだろう。また各国との連携においても、民主主義は中国との競争において

米国の勝ちパターン

非常に重要な役割を担っており、その民主主義の優位性を示すことに米国は注力せざるを得なくなっている。

3つ目の Compete は正に中国とのがっぷり四つの競争で、具体的には中国の技術窃盗防止や、太陽光パネルや蓄電池などの先端産業における中国依存度の低下などが意図されている。また中国との紛争は望まないとするものの、どんな脅威からも米国の国益は護るとし、中国を「迫りくる挑戦（pacing challenge）」¹と規定している。南シナ海・東シナ海や台湾といった、中国が「核心的利益」とする問題についても、従来通り国際法の遵守や、台湾住民の意思を尊重した平和的解決などを求めている。

米国の外交（戦争含む）全体を顧みると、米国が主体的な当事者として国際社会を舞台に競争し勝利を収めたのは、近年で言えば第二次世界大戦における対日戦と、冷戦における対ソ競争に限定される。著名な国際政治学者で、今般米国の250年間の外交史を総括した著書“The Four Ages of American Foreign Policy”を発表したマンデルバウム氏は、米国の外交政策立案者は、過去のパターンをなぞる傾向がある、と分析している。それであれば、新しい競争相手を前にしている今、米国の政策立案者は数少ない勝利パターンを参考にし、それをなぞろうとしている可能性は十分にあるだろう。

対日戦と冷戦で米国が勝利できた背景には、様々な要因が挙げられるだろうが、正に「Investment, Align, Compete」の3つの集約できるのではないだろうか。その重要性や時間軸は、Compete, Align, Investmentの順で考えると分かりやすい

まず Compete については、相手国との直接的な関係における外交、軍事的な交渉、またはそのための準備と言い換えることもできるだろう。対日本に関しては、日露戦争などによる日本の台頭を受け、米国は20世紀初頭から既に対日戦を想定した「オレンジ計画（War Orange Plan）」を策定していた。1920年代はワシントン海軍軍縮条約などを通じ、日本の軍備拡張を

¹ Pacing challenge の邦訳として、これ以外に米軍の体制や装備を整えるうえで仮想敵国の位置づけという意味で、「歩調を規定する挑戦」というものもある。オースティン国防長官は国防総省の優先課題の1つとして「中国を pacing challenge として優先づける」と21年3月に[表明](#)。カール国防次官はその意味として「米国に経済的、技術的、政治的、軍事的に挑戦しているという意味で、中国は唯一米国に構造的な挑戦をもたらす国だ」と[説明](#)。

抑え込もうという外交努力が払われた。しかし 1930 年代に入り日本軍の中国大陸への進出、40 年に入り日独伊三国同盟やインドシナ半島の仏領進駐を受け、日本との開戦は不可避の状況になっていった。ただこの間にも、日本との通商関係や日本の軍事力を鑑みて、日本との戦争回避や米国が西太平洋アジアから一切手を引くという戦略が議論され、さらには当時から、日本の勢力が減退した後は、中国が台頭するというパワーバランスが予想されていたことは興味深い。²

ソ連については、第二次世界大戦での協力関係から、終戦直後に対立関係へと急展開したため、ソ連との対立に向けた周到な戦略が策定されていたとはいえないが、戦後の欧州復興とソ連の「封じ込め政策」は、アジア政策よりも優先されて行われたことは間違いないだろう。しかし対日戦においても冷戦においても、米国が単独でこうした相手と競争するにあたり、端緒においては決して優勢ではなく、どちらかと言えば形勢不利な状況だった。対日戦では日本に快進撃を許し、冷戦ではソ連を始めとする共産圏の台頭を完全に封じる事はできず、技術面でもソ連、中華人民共和国の核兵器保有を許し、スプートニクショックで先端技術の遅れを露呈した。つまり、米国単独での競争では決して有利なポジションを得られないという事を、米国は経験から十分に理解していると言える。

そこで次に必要となるのが Align だ。単独での勝利が確実ではない場合、もしくは単独での戦いでは国力を大きく消耗する戦いでは、同盟国や仲間を出来るだけ増やすというのは近代においては常識と言えるが、米国の戦略でも非常に重要視されている。対日戦においては英国やフランス、オランダ、豪州など伝統的なパートナーに留まらず、腐敗が蔓延し米国が対日戦線のために供給していた武器を中国共産党の内戦のために温存しているような中国国民党を、米国は終戦まで支援し続けた。また共産主義国家でありながら、日本軍の兵力拡散のためにヤルタ密約まで供与してソ連に対日参戦を促している。冷戦において

² 駐中国大使の経験があるジョン・ヴァン・アントワープ・マクマリー氏は 1935 年、当時の国務省極東部長の指示により認めた覚書で、現状では日本との苦痛を伴う戦争は不可避であり、米国は西太平洋から退くべきだ、と意見を出している。また "America's Strategy in World Politics" の著者で政治学者のニコラス・スパイクマンはその著書で、アジアにおいて列強植民地が終焉し、米国が接近することで、米国に対する新興国の挑戦は次々起こり、今は中国をして日本を牽制するが、将来は台頭する中国に対し、日本を通じて牽制することになる、と喝破している。

は、欧州では北大西洋条約（NATO）、アジア、大洋州においては米豪NZ同盟（ANZUS）、フィリピン、日本、韓国、中華民国との相互防衛協定の他、集団安全保障としての実質的な意義は小さかったが、タイ、フィリピン、パキスタン、米英豪仏NZが参加した東南アジア条約機構（SEATO）も形成された。Alignの意義は後述するように、正統性を争う競争においては非常に重要である。それに加え、米国の戦略においては、如何に米国が自軍の負担を減らしつつ、相手国の台頭を牽制して、地域の安定を図るかという目的も大きい。つまり Align≡米国の関与を最小限にする、という米国の「孤立主義」の裏返しと言える。米国の孤立主義は時代によって程度の差こそあるものの、それを回帰すべき原点と位置付ける考えは一貫している。第一次世界大戦でも第二次世界大戦でも参戦直前までは、孤立主義が強く意識されていたし、二度の大戦と冷戦は Alignの戦略があってこそ勝利し、さらに今でも Alignは米国の安全保障にとって大きな資産（asset）という考え方が強い。また中東での「終わりなき戦争」を経て米軍（特に地上軍）を遠く離れた地域で投入することに対する忌避感情は高まっており、ロシアのウクライナ侵攻や中国の台湾に対する軍事発動の危機が高まっている今でも、変わっていないように見える。つまり、Alignは米国の勝ちパターンの一環であると同時に、米国の伝統的な孤立主義と今般の米軍投入を嫌悪する世論の両方を満足させる重要な戦略と言える。

そして最終的に最も重要になるのが Investだ。特に世界大戦のような総力戦や、冷戦といった軍事だけではなく経済、社会、思想主義といった総体的な戦いにおいては、結局最後にどちらが立ってられるか、という我慢比べになる。対日戦においても冷戦においても、米国に勝利をもたらしたのは膨大で長期的な軍事作戦を支え続けられた経済力や社会的影響、またそれを支えた自由民主主義という思想や、そこから生まれた技術（原子力爆弾）だった。そして米国が朝鮮戦争やベトナム戦争では勝利できなかったものの、最終的に冷戦で勝者となれたのは、この国内での Investが最終的に功を奏したからである。中国との競争は数十年に及ぶというのがワシントンでのコンセンサスであり、それは冷戦以上の長さに及ぶ可能性もあるだろう。こうした長期戦を戦うには国内の力が必要だ、という意見をよく耳にする。

冷戦思想ではない が、あわよくば冷戦 での勝利の再現

この勝ちパターンをなぞるべく、バイデン政権は Compete として対中輸出（含技術）・投資規制、中国企業に対する米国資本アクセスの制限、西太平洋における軍事プレゼンスの強化などを行いながら、Align として AUKUS、QUAD、IPEF などで軍事面、経済面においてインド・太平洋地域の主要国との連携を強化している。さらには台湾との経済関係や、大洋州島嶼国との関係強化にも着手。そして Invest として、国内では超党派インフラ法や CHIPS and Science 法などで、インフラ基盤や先端産業の供給網整備、育成、強化を図っている。それらはハード面だけではなく、人材育成などのソフト面での強化も強調されている。また国内で綻び始めている民主主義を立て直し、中国の権威主義との優劣を巡る争いに立ち向かおうとしているのも、Invest 戦略の一環と言える。

ブリンケン国務長官は「対中政策」の演説において、「我々は紛争や新冷戦を望んでいるのではない。その逆でそれらを回避しようとしている。」と言及している。勿論、一步間違えればベトナム戦争やアフガン戦争のような泥沼の窮地に陥るか、米ソ冷戦のように核保有国同士の全面戦争の危機が明日にでも起こるといった事態に陥ることは、米国側としては絶対避けたい。ただ中国との競争が避けられないのであれば、あわよくば冷戦のような大規模な正面衝突は避けながら、過去の勝利パターンをなぞって、長期的な我慢比べを勝ち抜かなければならない、というところが米政策立案者の本音ではないだろうか。サリバン国家安全保障担当大統領補佐官は、7月に開催されたアスペン安全保障フォーラムで、この「Invest, Align, Compete」の戦略について、「つまらない (boring)」ように聞こえるが、重要なことだ、と言及している。大きな勝負に勝利するのは、日々のつまらない準備が最も重要というのは、国と国との競争にも当てはまるということだろう。

II. 中国の対抗戦略

中国も同様の戦略？

このように米国が対中競争意識を強めている事に対し、中国はどのように対処しようとしているのか。中国の戦略を分析することは本稿の趣旨ではないので大雑把な分析になるが、中国も米国に似たような戦略を辿っているとも見て取れる。Compete については、米国への直接的な挑戦ではないものの、南シナ海における軍事拠点の建設、東シナ海での活動の活発化、台湾海

峡における台湾（中華民国）が設定する防空識別圏南方や中間線を越えての軍用機侵入³、また豪州やリトアニアなど米国の同盟国に対する貿易制限など、中国の市場をレバレッジにした経済的圧力が最近では目に付く。Align の点では、2000 年代に設立された上海協力機構（SCO）や BRICs などの枠組みに加え、2010 年代からは一帯一路やアジアインフラ投資銀行（AIIB）。または中東欧各国との枠組みなど、中国主導の多国間機構を立ち上げている。この他にも、ロシアやイラン、ベネズエラなど米国と敵対する国々との二国間関係を強化している。特にロシアとは今年 2 月に「無制限の協力」関係を謳った共同声明を出し、ウクライナ侵攻後も基本的にそのスタンスを変更していないことは、中国も米国を今後十数年にわたって競争する相手と捉え、対米戦略のうえでは重要なロシアというパートナーを維持するという意思の表れだろう。この他に 2016 年に台湾で民進党の蔡英文政権が発足して以降、中国は中南米のパナマやニカラグア、アフリカのブルキナファソを含む 8 カ国と国交を結び、台湾と断交させている。台湾の国交関係の切り崩しは、米国などの主要国の懸念を高めるという副作用はあるものの、他方で台湾住民の孤立感を煽る意味では一定の効果があるだろう。

そして中国の Invest は米国のそれとは比べ物にならない規模とスピードで行われている。一党集権国家のアドバンテージを活かし、国策に沿った巨大な国営企業の運営と、国営銀行を通じた資本投下により、経済規模の拡大と先端技術の発展は既に米国にとって十分な脅威となっている。中国はさらにこの Invest の成功を通じ、「米国は没落し、中国は発展し続ける」というメッセージを明確にしようとしている。

中国のリアリティチェック

米中間での競争においては、激しいレトリックや人権、法の秩序など包括的な問題での応酬が交わされることが多い。ブリンケン国務長官の「対中政策」に対しても、中国は演説直後に従来通りのレトリックでの非難だけだったが、演説から約 3 週間後の 6 月 19 日に中国外交部の対外文章として、「[米国の中国に対する認識における誤りと事実真相](#)」⁴を公表している。ブリンケン国務長官の「対中政策」における 21 個の誤りを事細

³ 中国の立場からすれば、これらは全て「領海内」での活動となるので、米国などの国際社会に対する挑戦や競争とはならないだろうが、これら活動に対し、国際社会が反発することは勿論認識しているだろう。

⁴ 一部の内容は中国政府が以前から言及していたもので、今回新たな内容が加えられ、纏めて公表された。

国際秩序の破壊、新冷戦、脅迫外交、デイスインフォメーションは全て米国が始めたもの。

かに糾弾し、中国こそが国際法と国際連合中心の国際秩序を遵守していることを、あらゆるソースと統計を引用して証明しようとしている。[英文版](#)のタイトルは”Reality Check; Falsehoods in US Perceptions of China”とつけられており、ファクトチェックではなく「リアリティチェック」と銘打つところを見ると、「米国は没落、中国は発展」というナラティブが現実のものである、と国内外に強く示す考えが窺える。

21個のリアリティチェックは非常に細微にわたっており、やや冗長気味ではあるが、興味深い要素を取り出し、付表1として纏めた。これらに多く共通することは、「対中政策」が掲げる中国に対する非難は、そのまま米国自身が非難されるべきだ、という指摘である。またこれら指摘を、単に中国政府が言っているだけではなく、米国内の学者、政治家、世論調査なども示している点が殊更に強調されている。

例えば国際秩序を乱しているのは、建国以来ほとんど戦争に明け暮れ、国連で採択された条約を批准しない、もしくは何度も脱退を繰り返し、さらに国連への資金拠出が滞っている米国だと非難している。また米国は、米国の利益に寄与する秩序しか国際秩序と認めていないとも指摘している。またファイブアイズ、QUAD、AUKUS、二国間同盟、IPEFを「54321陣営」と称し、米国が主導する冷戦時の囲い込み戦略だと指摘。米国が中国の外交を脅迫外交としている事に対しては、米国内での過去の政権や学者、さらには予算項目までを引用して、米国こそが脅迫外交を始めた張本人だと批判している。さらに中国がデイスインフォメーションを拡散しているという米国の批判に対しては、米国こそがデイスインフォメーションの最大の発信者だと反撃。その証左として、CIA 長官も務めたポンペオ前国務長官が冗談めいて「我々CIA は嘘をつき、だます。そうした訓練コースがある」と[発言](#)したことや、ランド・ポール上院議員が議会の公聴会でペンタゴンペーパーやコントラ事件を例に挙げ、「歴史上最大のデイスインフォメーションのプロパガンダは誰かご存知か？米国政府だ」と、マヨロカス国土安全保障長官に[詰め寄った](#)ことを取り上げている。つまり、米国の中国批判は、米国が超大国としての地位を維持するためのレトリックであり、中国こそが真の国際秩序の守護者であると謳っている。そしてレトリックの範囲だろうが、世界最大の軍事力を有する米国こそが、世界に対する「危機迫る挑戦」であり、国際

**社会分裂、粉ミルク
より銃の入手が容
易、“I have a
dream”から“I can’t
breathe”**

**通商、台湾、香港、
薬物乱用、気候変
動、食糧問題悪いの
は全て米国**

秩序を守る中国の軍事力増長は、「世界平和の増長」だと言い切っている。

さらにこのリアリティチェックは、米国の外交政策だけではなく、米国国内の社会問題を痛烈に皮肉りながら、米国の社会や民主主義が他国にとってモデルにならないばかりではなく、まさに没落している、という状況を浮かび上がらせようとしている。今日の米国社会が様々な軸で分断している事は明白であるが、その背景として、ゲリマンダー問題⁵や、2000年や2016年の大統領選挙のように、得票率最上位候補が落選するといった選挙人制度の問題を指摘。また銃による暴力や犠牲者が後を絶たないなかでも銃規制が一向に進まず、多くの米国人が「今は粉ミルクより銃の方が入手しやすい」⁶と嘆いていると指摘している。さらには米国が新疆地区などにおける中国の人権問題を取り上げていることに対し、2020年に発生した、黒人が白人警察により圧迫死に追い込まれたジョージ・フロイド事件に言及し、キング牧師が1963年に「I have a dream」と演説してから60年近くたっても、米国では「I can't breathe」という残酷な現実が見られ、米国こそが人権や平等を軽視している国だとして、米国の「ダブルスタンダード」を厳しく批判している。新疆でのウイグル民族抑圧は西側諸国のでっち上げだとして、ウイグル人が過去に比べどれほど福祉が向上しているかと、事細かく説明している。

この他に、通商や台湾、香港を巡る問題は従来からの主張の範囲を超えるものではないが、米国の対中関税が世界貿易機構（WTO）違反にあたり、またWTOの上級委員会が米国の委員選出妨害により機能不全に陥っていることを改めて指摘。台湾については、今回のペロシ下院議長訪台でさらに浮かび上がったことだが、米国が「1つの中国」政策を骨抜きにしようとしているのでは、という猜疑心がこれまでになく高まっている。香港問題についても、中国政府による統治は問題なく運営されており、英国統治時代に全く民主的でなかった事に比べれば、はるかに民主的法治的になっており、また香港施政は中国憲法と香港基本法の則るもので、中英共同声明は無関係、つま

⁵ 選挙区の区割りを、自党に有利になるよう州議会多数党などが画定してしまう問題。

⁶ プロバスケットボールのデimon・リー選手の[記者会見](#)を引用したものと思われる。

世界の多くは米国に 追随しない

り外国勢力が干渉する余地は全くない、と米国の干渉を突っばねている。

さらにはバイデン政権が繰り返し米中間で協力できる分野として挙げている薬物取締、気候変動などについても、米国を非難することを忘れていない。薬物問題については、そもそも米国国内の問題であり、鎮痛薬に使われるフェンタニル類物質を中国は確りと規制対象としている一方で、米国は規制していない、と指摘。米中間で取締の協力をするといいながら、一方で中国の関係機関である国家薬物研究所などを制裁対象としたことも批判している⁷。気候変動については、そもそも先進国が歴史的に多くの温暖化ガス（GHG）を排出してきたことが原因であり、パリ協定などで合意した発展途上国への資金拠出遵守を求めている。さらにはロシアのウクライナ侵攻を切欠に発生している食糧問題についても、米国の経済制裁が問題としている。米国の「対中政策」が米中間の協力関係の余地を残しているのに対し、中国のリアリティチェックは、正に中国側の厳しい姿勢という現実を呈示している。

極めつけは他国も米国に追随しない、というリアリティを突きつけようとしている事だ。ロシアのウクライナ侵攻自体に対しても、そもそも米国による NATO 東方拡大が問題の根源だとし、キッシンジャー元国務長官など所謂リアリズム派の見解を引用している。さらに米国が主導する経済制裁に関しては、国数でいえば約 70%が参加しておらず、人口比では制裁参加の 11 億人に対し 65 億人が参加していないという数字を列挙している。勿論、経済規模ではロシアを非難している国が [7 割を超えている](#)。対ロ制裁の有効性は様々な議論があろうが、例えば米国などの西側諸国が経済規模をレバレッジ有効的な対ロ制裁が実施できたとしても、それは国数や人口からすれば国際社会のマジョリティの意思は反映されておらず、強国が自らの論理を正当化しようとしているだけ、という批判になる。

III. 米中競争時代の分析

米中競争は正統性を 巡る争い

本稿では過去の勝ちパターンをなぞろうとする米国と、米国の欠点をさらけ出し、中国こそが真の国際秩序の擁護者と主張する中国の主張を分析した。米中間は双方ともにイデオロギーの

⁷ 薬物取締の協力については、ペロシ下院議長訪台を受け、中国側から米国側に凍結が伝えられている。

対立は原則として否定しつつ、先端技術分野や台湾などを中心に対立が先鋭化している。ただこれら二大国の競争の根底は、米ソ間の冷戦のような明確なイデオロギー競争ではないものの、やはり双方が自国の統治主義や社会生活様式こそが優れている、という正統性の争いといえるだろう。その勝敗は他の国々がどちらに追随するかという事に大きく左右されるため、米中ともにソロモン諸島など小国を含め、必死に自国をアピールしている。

本稿でみたように、現時点ではどちらも自国モデルに十分な自信を持ち、相手の統治モデルを強く批判している。冷戦のような物理的、イデオロギー的な明確な東西陣営の再分裂とまではいかないものの、米中間の第三国を巡る鏖迫り合いは、かつての冷戦のように今後も長く続くだろう。また中国が旧ソ連のように経済面や社会面で立ち行かなくなるという兆候は見られず、他方で台湾などを巡って熱戦がすぐに繰り広げられる観測も多数派には至っておらず、米中執政者はともに今のところは武力衝突の回避に全力を注ぐだろう。つまり、米国、中国だけではなく第三国も含め、ビジネスを遂行するうえで、あらゆる場面において米中の駆け引き、延いては踏み絵を強いられる可能性もあるだろうし、軍事的シナリオや事業継続プランも常に準備しておく必要がある。そしてこの米中競争がどのように展開していくかは、双方がどのように相手の正統性を損なおうとしているのかを、公式非公式の文章や発言から読み解く必要がある。

付表1：中国外交部の「対中政策」に対する21個のリアリティチェック

	米国の「対中政策」における主張	中国の主張
1	中国は国際秩序にとって最も深刻で長期的な課題であり、 国際秩序を破壊 している。米国は国際法、合意、原則、機構を護り、世界平和と安全、個人と国家の権利を維持する	米国は国際秩序というが、実際は 米国の利益に寄与し、米国の覇権的地位を守る秩序 。中国は 国連を中心とした国際秩序の守護者 。核兵器不拡散条約、武器貿易条約など20を超える軍縮条約に署名。リーマンショック後は世界経済の安定器として機能。149カ国と32の国際機関を一带一路の建設で合意。習近平は人類運命共同体の理念を打ち出し国際社会で好評を得ている。米国は国連憲章に違反し、各地で紛争を起こしている。 建国以来240年間で戦争を起こしていないのは僅か16年。2001年以降の反テロ戦争により90万人以上が死亡、内33.5万人が一般人。15年に1度戦争を起こしている 。80年以来、米国は17の国際機関及び条約（人権理事会、世界保健機構（WHO）、ユネスコ、パリ協定、イラン核合意、武器貿易条約、中距離核戦力全廃条約、オープンスカイ条約）から脱退。トランプ政権は3900項目の制裁を行い、1日に3回の「制裁棍棒」を振っている。米国の「国際秩序に基づいて」というのは、実は強権政治の翻りであり、自らの意志と標準を他国に押しつけ、少数の国の規範を広汎に受け入れられている国際法と国際秩序に取って代わろうとするもの。 米国は遅延している10億ドルの国連拠出金及び14億ドルの平和維持活動の拠出金を支払い 、児童の権利に関する条約、女子差別撤廃条約を速やかに批准し、生物兵器禁止条約の査察妨害を停止するべき
2	米国は衝突や「 新冷戦 」を 求めておらず 、中国の大国としての役割発揮や経済成長、中国人の利益促進を阻止しようとはしていない	その実は、国内外の全リソースを使い中国に対し圧力をかけており、 国家権力を使い無制限に対中制裁をしかけ 、中国産品の米国市場参入を制限、半導体やOSの供給を制限。他国に中国製5Gネットワーク建設を禁止するよう脅す他、ファーウェイ最高財務責任者を3年近く拘束。中国企業をエンティティリストなどの制裁リストに入れ、TikTok、WeChatを排除。ウイグルの強制労働を捏造し、綿花、トマト、太陽光など有力な産業を攻撃し中国の発展を阻害している。 301条や232条調査はWTO規則の嚴重違反 。米国は国際制度における独断的な権力を維持するため、国際機関において（中国が掲げる）人類運命共同体や一带一路の理念を抹殺しようとしている。民主主義対権威主義の対立構図を作り上げ、小グループを構築している。
3	米国はお互いの利益尊重を基礎としているが、 中国は脅迫や報復の外交 。米国は全ての国家が脅迫を受けない状況で自らの方針を策定する自由を証明する	米国こそが脅迫外交の発明者で集大成そのもの 。（スタンフォード大の著名国際政治学者）アレクサンダー・ジョージは1971年の時点で、米国の対ラオス、キューバ、ベトナム外交を脅迫外交と位置づけている。1994年のハイチにおける米軍を中心とした多国籍軍侵攻を、（当時のペリー米国防長官が）「脅迫外交の教科書的範例」と賞賛。2003年には303億ドルの軍事支出が「脅迫外交の展開」として計上されている。米国がタリバン制裁のためにアフガン中銀資産70億ドルを凍結したことで、同国内で人道的危機が発生。ソロモン諸島について、米国は第二次世界大戦後全く忘却していたが、今になり漸く思い出した挙句、中国との協議を破棄しろと迫っている。同盟国のドイツに対しては、ノードストリーム2を巡って関連企業への制裁を今でも続けている。米国学者（コロンビア大学地球研究所長で経済学者のジェフリー・サックス氏）は、米国外交を「Either you are with us or against us. America should lead, allies should follow, and woe be to countries that oppose its primacy」と評価しており、これこそ米国外交の本質。中国はこれまで脅迫外交を行ったことはなく、他国が脅迫外交を行うことに強く反対する。中国は武力で他国を脅したことはなく、軍事同盟を求めず、イデオロギー輸出を行わず、他国をけしかけたり貿易戦争を起こしたり、無制限に他国企業をけり落とすことはない。しかし中国の主権、安全、発展の権利を損なう行動に対して、中国は正当な反応を行う権利を有する。

<p>4</p>	<p><u>米国の民主モデルは中国との競争において強力なアセットの1つ。</u>米国は民主主義が緊迫した挑戦に対応し、未来は自由を信じる側にあることを証明する任務を担っている</p>	<p><u>米国は自らのモデルが「民主の標準」として、他制度の存在を許容しない。</u>米国の民主は「金持ちのゲーム」であり、選挙、立法、施政のいたるところに金権政治がみられ、事実上は大衆の参政権が制限され、経済格差が政治格差になっている。米国の選挙の91%は、選挙資金が豊富な候補者が勝っている。ある上院議員（サンダース議員）は、「議会はウォールストリート規制していない。ウォールストリートが議회를規制しているのが」と喝破している。 <u>米国の選挙制度は、得票数の勝負でないこと、各州によって選挙制度が異なること、最多得票候補が選挙人数を全て得るなど、代表制が欠ける。激戦州のみが重視されるなど不公平さがあり、これまで最多得票候補が敗戦した大統領選挙は5度発生。選挙区のゲリマンダーによる不公平さも大きい。</u>フランシス・フクヤマがいうように、米国政治体制に多くの牽制が存在することで、両党とも否決することに奔走し、<u>機能不全に陥り、社会分裂を大きくしている。</u>共和党支持者の76%は銃所持の権利を支持し、民主党支持者の81%は銃規制に賛成している。NRAは1871年の設立以来、9人の大統領の入会に成功している。米国は民主主義の優等生ではない。1月6日の議会乱入事件は、反乱の失敗と位置付けられている。 米国は民主主義拡大の名の下、新モンロー主義を推し進め、欧州アジア各地でカラー革命を扇動し、西アジア北アフリカでアラブの春を引き起こし、各地に混乱をもたらした。民主主義の鍵は、本当に人民がその国の主体となり、投票権や広い参政権があるか、選挙の公約がどれほど実現するかなど。中国共産党は人民がこれらを全て実現するよう導いている。英国の学者は、選挙の民主主義は人民と政府の関係を密接するとは限らないと指摘。選挙の時だけ人民の参政を求めているからであり、中国の民主主義は協商的部分を重要視している。民主主義は各国によって異なるものであり、中国は各国の主権、領土を尊重し、内政干渉を行わない。従い米国の体制変更を求めないし、イデオロギーの輸出も行わない。</p>
<p>5</p>	<p>米国と中国共産党(CCP)の間では深刻な違いがあるが、これは政府と制度間であり、<u>両国民の間の違いではない</u></p>	<p>CCPのリーダーは歴史と人民の選択であり、米国はCCPと中国人民の離間を企図している。CCP党員は9500万人と、世界最大の人口を有する国家で長期政権を担っている政党。CCPのリーダーシップのもと、中国は8億人が貧困から脱却し、14億人が現代化に向かうという「2つの奇跡」を起こし、数十年という短い期間で、西側諸国が数百年かけた道を達成した。中国人民のCCPに対する支持率は90%以上を維持している。米前政権は公然と中国に対しマッカーシズムを焚き付けてきた。<u>CCPと中国政府、中国人民は不可分の関係であり、米国がCCPと中国政府に矛先を向けることは中国人民に向けているのと同じ</u>であり、中国政府と中国人民を引き裂こうとするのであれば、14億の中国人民の反撃にあるだろう。</p>
<p>6</p>	<p><u>米国が人権において中国に</u> <u>変革を呼び掛ける</u>のは、中国に反対するためではなく、平和、安全と人類の尊厳を維持するため</p>	<p><u>中国人民の人権は今、これまでにない保障を得ており、人民の獲得感、幸福感、安全感はこれまでにない強い。反対に米国は国内外で重大な人権侵害を起こしており、世界最大の人権侵犯国となっている。</u>新型コロナウイルス発生以来、中国は人民、生命を至上とし、国情に合わせた「ゼロコロナ政策」を実施。中国の死亡率は世界でも最も低い水準。近年来、中国は国連人権理事会の決議で、「人類運命共同体の構築」を提案、同理事会では中国の人権に対する貢献が認められ支持を得ている。<u>米国では新型コロナウイルスの死者が100万人を越え、米国の平均寿命は0.68歳縮んでいる。米国は銃による暴力が酷く、3.3億人（世界人口の4%）に対し4億丁（同46%）の銃を保有している。毎日110人が銃で命を落としており、多くの方が米国では粉ミルクより銃を購入の方が容易だと嘆いている。</u> 米国の建国者は「人々はみな平等」と言いながら1789年に施行された憲法で奴隷制を残していた。今日でも米国は表面上人種隔離制度を撤廃したが、白人至上主義はいまだに残っている。人種差別の「毒」は新型コロナウイルスと一緒に蔓延し、アジア系に対するヘイトクライムが頻発し、イスラム系に対する犯罪も増加。<u>マーティン・ルーサー・キングの「I have a dream」から既に60年近くたつが、いまだにジョージ・フロイドの「I can't breathe」の残酷な現実を目の当たりにしている。</u>米国は屠殺や強制同化を通じ、インディアンの人種絶命を図り、1492年の500万人から20世紀初頭には25万人まで激減。Foreign Policy誌は21年10月11日に「米国は自らの人種絶滅の行為を直視すべき」という論文を掲載。350あまりの寄宿学校で強制的に文化の同化や虐待が行われ、多くのインディアンやアラスカ原住民、ハワイ土着民が命を落としている。米国は道義的だけでなく、法律的にも本国民に対し人種絶命の罪を犯している。移民難民問題は政治の道具となっており朝令暮改、非人道的な待遇を受けている。</p>

7	<p>米国は依然、台湾関係法、米中の3つの共同コミュニケ、台湾に対する6つの保障に基づいた「<u>1つの中国</u>」政策を維持している</p>	<p>米国は中国との共通認識から離れ、「台湾で中国を牽制」しており、台湾海峡が抱える主要な脅威の1つになっている。1971年10月の国連2758号決議により、中間人民共和国が国連における地位を回復したことは、中国の国連代表権問題を完全に解決している。1つの中国原則に基づき、中国は米国を含む181カ国と外交関係を結んでいる。米国は3つのコミュニケで、1つの中国原則に対し承諾している。<u>1982年の8.17コミュニケで、米国は「一中一台」政策を模索する意図はなく、台湾への武器売却は量、質ともに米中国交成立時期を越えず、長期的には減らすことを宣言している。米国の台湾関係法と6つの保障は米国側が一方向的に制定したもので、米中3つのコミュニケや国連2758号決議に違反している。</u>軍事上でも武器売却を減少させていくという宣言に違反し、逆に増加している。対レーダーミサイル、重量級魚雷、F16戦闘機など攻撃的武器も含まれている。近年その額は7,000億ドルを越え、さらに米軍特殊部隊が台湾で台湾軍に訓練を行っているという報道までである。<u>2021年以来、米国リーダーは3回台湾防衛に言及している。</u>米国は台湾の所謂「国際空間」作りに協力し、WHO年次総会への台湾参加を支持している。キッシンジャー元国務長官は2022年のダボス会議で、「米国は狡猾または漸的に2つの中国の方向に進むべきではない。米中国交成立時のコミットメントは1つの中国原則であり、重要なキーである」と述べている。米国は台湾の独立分子を裏に表に支持しており、これこそが目下の台湾海峡危機の根源である。台独傾向の発展を制止し、米台が徒党を組むことを阻止することが、台湾海峡と世界の平和を維持することになる。米国は火遊びをするべきではない。</p>
8	<p><u>米国と世界は新疆地区での人種撲滅、反人道的行いに反対する。</u>新疆には100万人が少数民族や宗教信仰を理由に拘束されている</p>	<p><u>新疆での人種撲滅ではなく、米国の作り話。</u>ウイグル問題は人権問題でなく反テロ、反分裂の問題。新疆では1990年から2016年末にかけ、数千件の暴力テロ事件が発生し、多くの無辜な住民が犠牲になり、数百名の公安警察が殉職。テロ主義、過激主義に対して新疆では果敢な措置をとっている。同時に民生の改善や宣伝教育、<u>職業訓練センターなどを通して、テロ活動を効果的に抑制している。教育センターは、国家で通用する言語能力と就業能力を高め、国家意識、公民意識、法治意識を増強するもの。</u>19年10月にセンター学生全員が就業している。西欧の新疆人権問題の批判は、同地区で人権が保障されている事実を無視しており、中国を牽制するための道具に過ぎない。パウエル元国務長官の主席補佐官のウィルカーソン氏は、米国がアフガニスタンに駐軍する目的の1つは、中国を牽制するため、CIAは中国を破壊したがっており、2000万人のウイグルと共に中国を内部から破壊しようとしている、と証言している。</p>
9	<p>CCPは国家安全を名目として、<u>香港で過酷な反民主的な措置</u>をとっており、香港で自由を制限するのは「英中共同声明」に違反している</p>	<p>米国は香港問題に口出しし、それを拠点に中国内部に浸透しようとしている。米国は長期にわたり香港の反中勢力と結託しており、駐香港米国領事は公然と香港特別行政区の条例改正と一国二制度を批判している。また領事館員が反乱団体のトップと面会しており、それら団体は米国に対し、香港警察が催涙弾やゴム弾を使用することを禁止させるよう促している。<u>米国は自国の議会乱入事件を暴力事件とする一方で、香港市民が暴力を働く事は、「見張るべき美しい景色」としており、米国式のダブルスタンダード。</u>人権と民主を名目とした香港の反映と安定の破壊、中国への打撃を意図している。<u>英国統治の150年間は全く民主的ではなかった。</u>香港総督は選挙で選ばれなかった。それに比べ、返還後香港は基本法に則り、行政管理権、立法権、独立の司法権を享受している。香港の国安法は国家分裂、国家政権転覆罪、テロ活動、外国勢力と結託し国家安全に危害を与えるの4つの罪であり、対象は極少数、保護するのは絶対大多数の香港市民。国安法施行以来、法治状況はさらに良くなっており、香港米国商会の調査では、香港の将来に対し楽観的と答えた割合は1年前から18%増加している。<u>中国の香港統治は中国の憲法と香港基本法に基づいており、英中共同声明は関係ない。また英中共同声明で英国との関係がある条項は全て履行済み。また英中共同声明は二国間のコミュニケであり、第三国は関係ない。同声明を口実に香港に干渉する権利はない。</u>中国は一貫して「一国二制度」を維持しており、高度な自治は着実に実施されている。「一国二制度」は変わらず、揺るがない。</p>

<p>10</p>	<p><u>中国は主権と領土一体の保護を訴えながら、公然と主権と領土一体を侵犯するロシア側にたち、ロシアを擁護している</u></p>	<p>中国はウクライナ問題に対し終始客観的であり公正な立場。新冷戦的な考えと、強権政治こそがウクライナ危機の根源。米国は約束を反故にし、NATOの東方拡大を何度も推し進めたことがウクライナ危機の始まり。1990年、当時のペーカー国務長官がゴルバチョフと会談した際、NATOは1インチも東側に拡大しない、と約束した。しかし米国の主導の下、1999年以来NATOは5度にわたり東方に拡大し、1,000km以上広がっており、ロシアと国境を接し、黒海をC形に囲むようになっている。1997年にはジョージ・ケナンがニューヨーク・タイムズ紙(NYT)への寄稿の中で、NATOのロシアへの拡大は「米国の冷戦後の政策のなかで最も致命的な間違い」と称している。2014年、キッシンジャー元国務長官も「ウクライナが生存と発展を望むなら、NATOに加盟すべきではなく、西側と東側のどちらかを選ぶのではなく、両陣営の橋梁になるべき」と述べている。同氏は2022年のダボス会議でも、「ウクライナは東西の橋梁になるべきだったのに、最早実現できなくなった。40年来ロシアは欧州の重要な一部分で、重要な時期にロシアは欧州のパワー均衡の守護者であり、欧州のリーダーは長期的関係を無視するべきでない」と述べている。ブラドリー元上院議員も、80年代後半から90年代にかけてのNATO東方拡大は米国の決定的な間違い、ガバード元下院議員も、バイデンがウクライナはNATO加盟を認めないと言え、この紛争は阻止できた、と批判。(元)国連独立調査官のアルフレッド・デ・ザヤスは、ロシアのウクライナ侵攻は国際法違反であるが、米国のイラク、アフガン、セルビア、シリアなどでの主権侵害が、ロシアに対し「容認性先例」を与えている。米国のウクライナに対する武器提供は、緊張を高め、米国の私利私欲をむき出しにしている。オースティン国防長官も、「ロシアの弱体化を望む」と明言。責任を全うする大国として、中国はウクライナ問題で独自の判断を行っている。世界233の国と地域において、185個がロシア制裁に参加していない。国連加盟国中、NATOのトルコ含め、140余りが同制裁に未参加。人口比でいうと未参加：参加は65億対11億。明確に反対しているのは48億。「エコノミスト」の調査では、世界人口の2/3は対ロ制裁に反対している。</p>
<p>11</p>	<p>米国は<u>インド・太平洋で新しい連盟をつくり、同地区の平和と安定を強化、</u>緊密を促進するIPEFを立ち上げた。米国と同地区の人々の願いは、自由で開かれたインド・太平洋</p>	<p>米国の「自由で開かれたインド太平洋」は、その実は分裂を招き、対抗を扇動し、平和の道を破壊し、同地区の平和発展、協力ウィンウィンの時代の潮流に悖るものだ。自由で開かれたと言いながら、ファイブアイズ、クアッド、オーカス、二国間同盟、IPEFと、「54321陣営」で排他的な小サークルを立ち上げ、国々に踏み絵を迫っている。AUKUSやクアッドを通じ、アジア版NATOを形成し、統合的抑止を行おうとしている。ただしニュージーランド外相はファイブ・アイズの対中政策に不満を表明し、ASEANも米国に踏み絵を迫らないように忠告している。米国はIPEFを通じ21世紀の競争に勝利するといっており、IPEFはまず米国の利益に寄与するものとしている。米国は長年アジア太平洋地域での自由貿易建設をなおざりにし、環太平洋経済パートナーシップ(TPP)から脱退し、CPTPPへも加盟しない。米国の利益に合うものは使い、合わないものは捨てるという、私利のみでウィンウィンはない。特定の国を排除し、経済の政治家、武器化、イデオロギー化し、経済を通じ各国に踏み絵を迫っているデカップリングに対し、各国は懸念を抱いている。マハティール元マレーシア首相は、世界第2の経済国を排除する貿易協定はインド太平洋地域の多国間貿易関係にとって有利ではない、と言及。ピラー方式と聞こえはいいが、発展途上国の事情を考慮せず、一方的に高い水準を押し付けるもの。</p>
<p>12</p>	<p>中国は<u>太平洋での勢力範囲を作り上げるため、違法な海洋活動を行っており、</u>平和と安全、航行の自由と商業活動を破壊している。南シナ海、東シナ海での違法活動に反対。国際法の範囲で航行の自由作戦を継続する</p>	<p>中国は平和共存五原則を堅持し、大国が小国を虐げることには反対する。米国は中国脅威論を作り上げ、航行の自由を理由に中国の主権や海洋権益を侵害し、同地区の本当の脅威になっている。中国は国情に合ったそれぞれの発展の道を尊重すべきと主張しており、勢力範囲を作り上げることなどは求めている。中国は防衛的な国防政策と積極的な防衛軍事戦略を取っている。中国は国家主権安全と発展の利益を護るために軍事力を使い、いずれの国に対してでもない。中国の軍事力増長は、世界平和の力の増長だ。南シナ海諸島は中国が最も早く発見し命名した。カイロ宣言、ポツダム宣言でも規定されている。日本が不法占拠したものを中国が回復した。それは米国も普遍的に承認したもの。米国はモンロー主義ばかり。強権政治と覇権に任せて海洋秩序を破壊している。その目的は海洋覇権の維持。米国は世界80カ国で800個あまりの国外基地を所有している。軍事費は世界一。2023年度の軍事費要求は8,130億ドルと、米国こそが世界に対して「危機迫る挑戦」。原子量潜水艦「コネチカット」が21年10月2日に南シナ海で衝突事故を起こしたが、詳細は各国に共有されていない。米国は国連買用法条約(UNCLOS)成立前に航行の自由作戦を打ち出しており、UNCLOSに加盟しない状況の下、米国の利益を最大化しようとしている。</p>

13	<p><u>中国政府はディスインフォメーションを流している</u></p>	<p><u>中国こそがディスインフォメーションの最大の被害者で。米国がディスインフォメーションの最大の発信者。</u>米国は与野党の激しい対立の中で、相手に責任を擦り付けるのが米国政治になっている。イラクの大量破壊兵器、シリアの化学兵器しかり。<u>19年に当時のポンペオ国務長官が、騙すことの授業がある、と公開している。ランド・ポール上院議員が公聴会で「ディスインフォメーションの最大のプロパガンダーは米国」と発言。</u>ギャラップ20年調査によれば、米国メディアを信用しないのは6割、完全に信じないのは33%。米国は新型コロナウイルスの起源、新疆、チベット、香港、民主人権について大量の嘘を流している。露宇紛争勃発以来、米国は自らのNATO拡大の責任をおしつけるために、中国が関与しているとの偽情報を拡散している。例えばNYTは「米国高官」の話として、中国はロシアのウクライナ侵攻を事前に知っていたとしたり、グリーンフィールド駐国連代表は、中国が偽情報を拡散することでロシアを支持しているなど、中国を侮辱している。中国メディアの情報には注意書きを加え、本当の偽情報の西側メディアを全く無視している。「汚い金、嘘の言論、言いがかりのキャンペーン」が横行している。米国は偽情報を基に中国に打撃を加えようとしており、ウイグル強制労働防止法などは国際法違反である。</p>
14	<p><u>中国は貿易ルールに違反し、経済操作を通じ米国の数百万の雇用を奪い、米国及び世界の労働者と企業を傷つけている。米国は中国の政府補助金や市場障壁を制し、中国がこれらを通じて競争に有利にならないようにする</u></p>	<p><u>中国はWTO加盟時のコミットメントを忠実に履行している。米中貿易の本質はウィンウィンであるが、米国は貿易、投資においてロジックなく中国を攻撃しているのが、当座の米中貿易摩擦の根源。</u>中国はWTO加盟以来、参入前の内国民待遇やネガティブリストを全面实施。関税率は15.3%から7.4%に引き下がり、開放したサービス部門は120近くに増えている。中国は26の国と地域で19個のFTAを締結している。鉄鋼生産能力1.5億トンの削減目標は2年前倒して達成。米国の対中輸出は米国内で85.8万人の雇用を創出。在米中国商工会会員の在米投資額は1,230億ドルを上回り、直接雇用で22万人、間接雇用で100万人の雇用を創出している。米中商業協議会によれば、中国の対米輸出は米国物価を1-1.5%引き下げており、米国家計の\$850/年節約に貢献している。米中貿易戦争は米国マーケットで1.7兆ドルが失われ、家計に1,300ドルの負担増となっている。ノーベル賞経済学者のポール・クルーグマンは、米国の対中貿易政策は完全に失敗し、関税が米国に与えた損害は非常に大きいと称している。米国は何かにつけて中国の政府補助金を問題視するが、米国こそ政府補助金の始祖であり、新興産業計画や減税、政府購買を通じ市場介入を行ってきた。50, 60年代は航空、軍事産業の支援計画、90年代はクリントン政権が、「Information Superhighway Plan」で先進技術を支援しており、今は半導体、EVバッテリー、製薬などの支持に力をいれている。米国は世界貿易システムの最大の破壊者だ。WTO上級委員選出を今でも阻止している。</p>
15	<p><u>米国は各国に対してもう1つの選択肢を提供し、債務負担の不透明な投資を受けないようにしている</u></p>	<p><u>中国の対外援助は受け入れ国の主権を尊重している。所謂「債務の罠」は西側が中国を陥れるための言葉の落とし穴。</u>ジョン・ホプキンスの調査によれば、中国借款により資産没収などは起きていない。債務問題の本質は発展の問題。この解決には適切な資金とその効果が必要。アフリカを例に取れば、西側の融資は非生産領域に集中し、かつ多くが人権や司法の改革など政治的条件が含まれており、本当の経済発展や歳入増、国際収支改善が促されておらず、反対にアフリカをコントロールする手段になっている。中国は終始アフリカの人々の要望を尊重している。中国の投資は多様的で、2014年だけでも700億ドル余りの契約が結ばれ、病院やパイプライン、空港など重要インフラ建設に及んでいる。ランド研究所のレポートでは、鉄道の開通は一带一路の沿線国の輸出を2.8%押し上げている。中国は債務の持続可能性の問題を重視しており、減免にも応じている。08-21年、中国は低所得国に対し71回の債務再編を行っている。2020年だけでも13億ドルを超える債務緩和に応じており、G20の30%を占め最大。スリランカの新聞は、他の国と合わせて中国が必要と述べている。なぜなら中国は発展の代名詞だから。ウガンダ大統領は「アフリカは600年間債務の罠が問題だった。それは奴隷貿易、植民主義、新植民主義によってつくられた。これらは中国からもたらされたものはない。中国はアフリカの反植民地主義を支持した」と述べている。</p>
16	<p><u>長期にわたり、中国企業は米国市場において、米国企業が中国市場における待遇を遥かに上回る状況にある。在中米国企業は強制的な技術移転によく出くわすが、在米中国企業はない</u></p>	<p>中国は終始市場化、法制化、国際化に尽力している一方で、在米中国企業の実態は悪化している。<u>中国はビジネス環境が最も改善している国。知的財産保護にも力を入れている。</u>在中米国商工会の2022年度報告では、58%の企業が2021年の利益が増加し、66%が中国での投資を増やすとしている。2022年1-4月の米国の対中投資は53.2%増加。米国は強制労働を劉に、新疆の綿花、トマト、太陽光パネルを攻撃。米国税関は2021年に新疆産商品など4.85億ドル没収している。</p>

17	中国は 米国経済の開放性を利用しスパイ、ハッカー、技術窃盗を行い、 自軍のイノベーションを促進し、国内の監視を強め、他国の中国技術への依存度を高めようとしている	技術イノベーションは中国独自の努力の結果 であり、米国は技術協力においてイデオロギーで色分けしており、冷戦思想の現れ。中国の特許申請は近年伸びている。知的財産権執行も評価を得ている。 米国は技術の抜き出しや移民、特許の独占などを通じて、技術のベネフィットを盗んでいる。 米国は第二次世界大戦後、ペーパークリップ作戦を通じ、ドイツのロケット技術を根こそぎ渡っていった。90年代の日本との自動車貿易協議では盗聴を利用していった。2001年にはエアバスにも盗聴、2013年はフランスのアルストムに対し、General Electric への安値払い出しを脅迫、2021年はデンマークメディアが、欧州での盗聴を暴露。半導体不足を理由に、各企業に対し企業機密の提出を求めている。米国は20近い重点技術を定め、輸出制限を行い、投資審査を厳格化し、国家安全保障の概念を普遍化し、他国の技術企業への敷居を高めている。
18	気候変動はイデオロギー問題ではなく数学の問題。 もし中国が今の計画を堅持し、2030年以前は排出量を減らさないとすれば、その他の国は2035年までに排出量をゼロにしなければならず、それは不可能だ	米国は気候変動やGHG削減の責任を押し付けるべきではない。ダブルスタンダードはやめるべき。先進国は200年あまりの工業化における無秩序なGHG排出と気候変動に与えた歴史的責任を負うべき で、国連気候変動枠組み条約や京都議定書パリ協定は全て先進国の歴史的責任の償還を求めている。歴史的な発展の観点からすると、中国は主要なGHG排出者ではなく、気候変動の被害者。先進国と発展途上国は気候変動における歴史的責任は異なり、発展の需要と能力にも違いがあるため、同じ基準で制限するのは適切ではなく、不公平だ。中国は2030年前にGHG排出量をピークとして、2060年までの僅か30年でネットゼロという目標をおいている。EU、米国、日本はそれぞれ中国の2.4倍、1.4倍、1.2倍の時間を設けている。中国のエネルギー節約、効率上昇などは世界の30-50%の貢献を占めている。中国の再エネが占める比率は米国の1.4倍。米国は世界におけるGHG累積排出量が最大であり、1人当たりの排出量も世界平均の3.3倍。1750年から2019年までの累積排出量は全世界の1/4を占める。米国は一時的にパリ協定を脱退。先進国が発展途上国に資金を提供するのは道義的責任であり、1000億ドルの拠出が約束されたが、これまで履行されたことはない。米国は気候変動において中国と協力するとはいいながら、やっていることが違う。石炭火力を減らせという一方で、米国からの石炭輸入料を増やせと言ったり、再エネといいながら中国の再エネ企業に制裁を課している。
19	フェンタニルなど薬物取締に関して、中国と協力し国際犯罪集団の化学原料入手を防止する。 その原料のほとんどが中国由来だ	米国内のフェンタニル濫用問題は米国自身の問題。 米国は世界人口5%に対し、薬物消費の80%を占める。鎮痛剤の乱用の背景は、製薬企業、医療企業、医者利益のつながり。フェンタニル物質を取締対象にしていな一方で、他国に対し要求するのは、「自分が病気になるのに、人に薬を飲むことを要求する」もの。中国は薬物問題に対しては終始「ゼロトリアランス」。運送業者に対しても検査強化を実施している。2019年9月以来これまで、中国からフェンタニル物質が持ち込まれたという事例は発生していない。そもそも薬物の流入を規制するのは輸入側の責任であるうえ、フェンタニルを規制薬物に指定していないにも拘わらず、「中国から多く流入」というのは他意があると言わざるを得ない。また20年5月には何ら事前通知なく、国家薬物実験室をエンティティリストに指定。 一方で協力すると言いつつ、他方で中国の薬物規制機関に制裁を課し、中国側のフェンタニル規制システムの正常運営を阻害 しており、協力関係に重度な影響を与えている。
20	食料問題に対し、中国側の協力を期待する。	米国は長期にわたり食糧輸出を規制しており、露宇紛争勃発後、米国は武器援助を拡大、一方的な制裁を濫用、食糧問題に拍車をかけており、食糧問題に対し責任を負うべき。 ロシアからの肥料、小麦輸出が減少しているのは、米国などの制裁の責任。 さらに米国の食品ロス問題や富の不均衡の問題もある。中国は世界の食料全案保障に対して大きな貢献がある。世界の9%の土地で、1/4の食糧を生産。節約により食品ロスも少ない。南南協力も盛ん。
21	中国は大規模な監視社会、 80余りの国に輸出している	米国が最大のハッカー帝国。 監視システムとビッグデータは中国政府の社会政策の重要な施策。中国は既に最も安全な国の1つ。ギャラップ調査では、安全度は中国が3位、米国は36位。2018年時点で米国には7,000万台の監視カメラがあり、4.6人/台。これも米国のダブルスタンダード。米国は同盟国のドイツリーダーにも盗聴していた。フェイスブックやグーグル経由で米国インテリジェンスが情報を吸い上げる事が可能。スノーデン事件もあった。20年には中国企業により、CIAが中国企業や政府機構に対し、ネット侵略を行っていたことが発覚。

出所：中国外交部よりワシントン事務所作成

以上/阿部

本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、丸紅米国会社ワシントン事務所（以下、当事務所）はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。

本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰するもので、当事務所は何らの責任を負うものではありません。

本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。

本資料に掲載している個々の文章、写真、イラストなど(以下「情報」といいます)は、当事務所の著作物であり、日本の著作権法及びベルヌ条約などの国際条約により、著作権の保護を受けています。個人の私的使用および引用など、著作権法により認められている場合を除き、本資料に掲載している情報を、著作権者に無断で、複製、頒布、改変、翻訳、翻案、公衆送信、送信可能化などすることは著作権法違反となります。